

レジリエンス 経営のすすめ

Vol.5

最新テクノロジーをフル活用できる今、
レジリエンス経営をする必要があるのか？

text by Gen Matsuda

文 松田 元

機動的で野心にあふれた新興企業の台頭や3Dプリンターや自動運転などの技術革新、ナノテクノロジーを駆使した全く新しい製品やサービスの出現によって、外部環境が大きく変化している。

こうした時代背景の中で、企業経営者のあるべき姿は、予測が難しい環境変化を自らの事業・サービスに積極的
に織り込み、組織や個人の個性やアイデア、多様な専門性や経験、その相互作用を生かす姿勢を持つことである。技術の発展には、まさに「柔軟性」が問われる。

ところで、緊急時や災害時には、前記したような最新テクノロジーは果たしてフル活用できるのだろうか。昨今、光ケーブルや衛星通信などの研究開発が進んでいるが、企業はそれをどのよ

業継続のための適切な行動が取れるように、緊急時の対応毎に責任者を整理しておく。初動対応、復旧のための活動など、有事には様々な活動が必要とされる。細部に至るまで、責任者を割り振ることが理想である。

リソースに限りがある場合は、最低限、全社対応に関する統括責任者を決めて、指揮命令系統・意思決定項目を整理しておく必要がある。何が重要で、何を優先的に守らなければならないのか。統括責任者は、日頃から災害時の行動チェックリストを頭に入れておき、有事にいつでもリストに沿った行動ができるよう心構えを設けるとともに、具体対策・整備を行っておくことが重要となる。

インフラに深刻なダメージがあった際の身近な対策として考えられるのは、

うに活かし、災害時の緊急対応対策を構築できるのだろうか。

レジリエンス経営の要諦は、「ぶれない軸」と「柔軟性」であった。

レジリエンス経営の側面で考えると、有事の際、その事象がまずライファイブン、特に情報通信・交通といった「インフラへの影響」や、ヒト・モノ・カネ・情報などの「自社のリソースに対する影響」がどの程度なのか、事前に想定をイメージしておくことが肝要である。ラインやフェイスブックを駆使するにせよ、バッテリーが充電できる環境が整うか分からないし、そもそも電波が入るかも分からない。有事におけるインフラへの影響はレジリエンス経営の実践において極めて重要なファクターであり、あらゆるBCM/BCPの前

自家発電設備、衛星通信設備などが挙げられる。こうした代替インフラを活用し、自社を守ることを最優先しつつ、地域と災害時の緊急対応連携を取ることで、言い換えれば、「レジリエンス・コミュニティ」をつくるのが、肝要である。レジリエンス経営は、緩やかなつながりによってもたらされる。緩やかなつながりが「レジリエンス・コミュニティ」を組成し、その組成は、企業としての社会貢献・地域貢献にもつながっていくことになる。

「レジリエンス経営のすすめ」
〜現代を生き抜く、強しなやかな
企業のあり方〜
（日本地域社会研究所刊）

提となる。

インフラ・自社リソースへの影響が具体的にイメージできたら、有事の状況下でも、重要商品を提供し続けられる、そのための必須経営資源を確保するための検討に入る。検討においては、平常時から、社会変化を見逃さないように、自社の理念と社会の方向性のズレを適正に修正しながら準備・実施をしておくことが重要であり、被害状況如何で通常の資材調達が難しくなる場合は、代替方法（社内や同業他社、グループ会社、OCM、近距離や遠距離の互換性連携など）の考慮も必要となる。有事に自社リソースだけで全て賄えることは理想だが、現実には難しい。ここでも外部企業との連携がカギとなることが分かる。

そして、事前に取り決めておいた事



Profile

実業家、投資家。
早稲田大学商学部卒業。在学中より学生ベンチャーを創業。
同時期、複数のベンチャー企業におけるインキュベーションを実施。
卒業前の2006年2月、アズ株式会社を創業。
現職は、株式会社オウケイウェイヴ取締役、OKfinc LTD. CEO、Wowoo Pte.の事業・技術開発支援を担う。